

まちづくり交付金 事後評価シート  
木沢坂州地区

平成18年12月

徳島県那賀町

## 様式2 - 1 評価結果のまとめ

都道府県名	徳島県	市町村名	那賀町	地区名	木沢坂州地区
計画期間	平成16年度 ~ 平成18年度	まちづくり交付金交付期間	平成16年度 ~ 平成18年度		
モニタリング実施時期		事後評価実施時期	平成18年4月~12月	フォローアップ実施時期	

1) 事業の実施状況	当初計画どおり実施した事業	基幹事業: 地域生活基盤施設/地域防災施設、既存建造物活用事業/地域防災施設(体育館耐震改修)、公営住宅等整備 提案事業: まちづくり活動推進事業/災害に強いまちづくり推進事業
	当初計画から変更した事業 (変更した内容)	地域生活基盤施設(広場): 追加 地域創造支援事業/老朽建築物解体事業・小学校耐震診断事業・公営住宅及び木沢体育館安全対策事業・体育館改修事業・防災情報通信施設整備事業: 追加 事業活用調査/事後評価: 削除
	変更した理由、目標・数値指標への影響等	地域生活基盤施設(広場): 孤立世帯を解消するため新たに追加(目標・数値指標の改善への貢献を見込む。) 老朽建築物解体事業(木沢支所庁舎解体)・公営住宅及び木沢体育館安全対策事業: 地域住民の安全性を高めるために新たに計画した。(目標達成への貢献を見込む。)、体育館改修事業: 体育館を避難施設として有効に活用するため新たに計画した。(目標・数値指標の改善への貢献を見込む。) 防災情報通信施設整備事業: 地域の総合的な防災力を高めるために新たに計画した。(目標・数値指標の改善への貢献を見込む。)

2) 都市再生整備計画に記載した数値目標の達成状況	指標		達成度			達成見込みの有無		効果発現要因
	単位	モニタリング	事後評価	フォローアップ	あり	なし	総合所見	
指標1	避難施設の収容人数	%						防災センター(非常用電源等設置)が整備されることにより、住民が安心して避難する環境づくりが実現できた。
指標2	災害時における避難勧告対象世帯率	%						公営住宅を整備することにより危険な住宅に住む世帯を安全な場所へ移転することが出来、安心して暮らせるまちづくりが実現できた。
指標3	住民の防災意識率	%						各地域において自主防災組織が結成され、自助・共助による防災ネットワークを生かした防災力の底上げが実現できた。
指標4	災害時における孤立世帯率	%						避難施設の近くにヘリポートにもなる広場が整備されることにより災害時に避難救助活動が可能となった。

3) その他の数値指標 (当初設定した数値目標以外の指標)による効果発現状況	指標		従前値		数値			効果発現要因
	単位		基準年度	モニタリング	事後評価	フォローアップ	総合所見	
その他の数値指標1	自主防災組織数	地区	0	H16		19		災害後、防災に関する意識が向上し、自主防災組織が全地域で結成された。連合会も結成され情報交換を通じた防災活動が展開されている。
その他の数値指標2								

4) 定量的に表現できない定性的な効果発現状況	
-------------------------	--

5) 実施過程の評価	評価項目	実施内容	実施状況			今後の対応方針等
	モニタリング			予定どおり実施できた	予定していなかったが実施した	予定したが実施しなかった・できなかった
住民参加プロセス			予定どおり実施できた	予定していなかったが実施した	予定したが実施しなかった・できなかった	
持続的なまちづくり		自主防災組織の結成	予定どおり構築できた	予定していなかったが構築した	予定したが構築しなかった・できなかった	木沢地域自主防災会連合会において、地域間の情報交換を行い今後の活動に対する支援や、防災意識が低下しないよう訓練等の参加を呼びかける。また、高齢化等により活動が低下している地域については、近隣地域との合併等により共助意識の向上を図っていく。

## 様式2 - 2 まちづくり交付金の成果及び今後のまちづくり

木沢坂州地区(徳島県那賀町) まちづくり交付金の成果概要				
まちづくりの目標	繰り返し発生する自然災害に備え、住民の命や財産を守り、安心して暮らし、住み続けられるまちづくり	まちづくり交付金の代表的成果	避難施設の収容人数	5% (H16) 15% (H18)
			災害時における避難勧告対象世帯率	14% (H16) 7% (H18)
			災害時における孤立世帯率	13% (H16) 9% (H18)

公営住宅 蜂の巣団地

公営住宅の整備により危険な住宅に住む世帯の安全が確保されました。

広場  
既存建造物活用 避難所の整備

広場の整備により、ヘリコプターの離着陸が可能となり隣接する体育館(避難所)と関連付けを持たすことができ、災害等で孤立地域が発生しても住民の安全確保を図ることが可能となった。

地域防災施設 防災センター

避難所として必要な設備(非常用電源、備品等)を備えた地域防災施設が完成し、避難施設の収容人数が増え、住民に安全・安心のゆとりがもてるようになりました。

関連事業  
定住住宅整備事業[単独住宅整備事業]

提案事業  
まちづくり活動推進事業[推進計画策定、防災意識の高揚及びリーダー養成]

提案事業  
地域創造支援事業[老朽建築物解体事業]

提案事業  
地域創造支援事業[小学校耐震診断事業]

提案事業  
地域創造支援事業[体育館改修事業]  
地域創造支援事業[公営住宅及び木沢体育館安全対策事業]

基幹事業  
地域生活基盤施設[地域防災施設]

基幹事業  
公営住宅等整備[公営住宅整備事業]

基幹事業  
既存建物活用事業[避難所の整備]

基幹事業  
地域生活基盤施設[広場]

今後のまちづくりの方策 (改善策を含む)	<p>・防災センター周辺の広場整備 防災センターには駐車場がなく、避難者が増加すると路上駐車を余儀なくされる。防災センター横にはS47年に建設された教員宿舎があり現在は使用されていない。この老朽建築物を解体し広場の整備を進める。</p> <p>・ヘリコプターの離着陸可能な広場整備 災害時において旧木沢村の川成地区は携帯電話及びアマチュア無線の電波が届きにくく、隣接した岩倉地区を經由して連絡を取っている。このような状況は一層深めるのでヘリによる避難も視野に入れた広場の整備を進める。</p>
-------------------------	--